

介護保険制度に関する要請書

- ・公益社団法人認知症の人と家族の会
- ・21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会
- ・いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会
- ・守ろう！介護保険制度・市民の会
- ・全国労働組合総連合
- ・全日本民主医療機関連合会
- ・中央社会保障推進協議会

介護保険は施行から22年を経過しましたが、必要な介護サービスが利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりです。介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬のもと、経営難が続いており、コロナ禍がこうした事態をいっそう加速させています。それに加え、急激な物価上昇が施設の経営や介護労働者の生活悪化につながっています。介護利用者、介護事業所、介護従事者が直面している困難の早急な打開と介護保険制度の立て直しを図るため、財政のあり方など抜本的な改善が急務となっています。

低所得者層の増加や介護利用者を複数抱える世帯なども深刻な問題です。介護に係る経済的な心配を無くし、必要な時に必要な介護サービスが利用、提供できる介護保険制度の改善を私たちは求めています。

つきましては、統一地方選挙に立候補されるにあたり、私たちが求めている以下の要求項目を公約として掲げるとともに、地方議会での積極的な議論などをお願いします。

記

1. 介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げ、介護保険料、利用料、食費・居住費などの国民負担の軽減を図ること。
2. 介護保険の自己負担を原則2割負担にしないこと。また、2割負担、3割負担となる対象者の拡大をしないこと。
3. 要介護1・2の訪問介護・通所介護を地域支援事業に移行しないこと。
4. ケアマネジメントの利用者負担導入（ケアプラン作成の有料化）をしないこと。
5. 介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院の多床室（相部屋）室料負担を新設しないこと。
6. 福祉用具貸与を買い取り制度に変更しないこと。

